

8. 財政計画

(1) 前提条件

財政計画は、合併後（~~10年間（平成20年度から平成29年度）~~）16年間（平成20年度から平成35年度）におけるまちづくりを進めるために、普通会計の歳入及び歳出を項目ごとに推計し、その計画を示すものです。

この財政計画は、平成20年度から（平成~~25年度~~）平成28年度までは実績値（決算額）とし、（平成~~26年度~~）平成29年度以降については、（島田市総合計画後期基本計画に掲載した財政計画との整合を図り、平成~~24年度~~）平成27年度の決算数値等を基礎としてこれまでの実績や中長期的な財政見通しを踏まえて策定しました。

歳入においては、現行の地方財政制度の改革や税制改革に留意し、また、歳出においては、高齢化の進展に伴う経費の増加等への対応を図るため、職員数の見直しによる人件費の削減、事務の効率化による物件費の削減など、合併による歳出の一層の削減効果を見込んで推計しています。

(2) 財政計画

（歳入）

① 地方税、譲与税、交付金

地方税などについては、国の三位一体の改革に伴う税財源の移譲及び税制改革による定率減税の廃止等を踏まえ、これまでの推移、将来納税者数などを基に推計しています。

② 地方交付税

普通交付税については、普通交付税の算定の特例（合併算定替）により算定するとともに、合併に係る交付税措置（支援措置、合併特例債償還金）を見込んでいます。

特別交付税については、これまでの実績の推移等を勘案して見込んでいます。

③ 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、これまでの実績の推移等を勘案して推計しています。

④ 国庫支出金、県支出金

国庫支出金及び県支出金については、今後の扶助費や普通建設事業費等の増減を勘案し、平成17年度決算数値を基礎とし推計しています。

⑤ 繰入金

今後の資金需要等を考慮し、特定目的基金及び年度間の財源調整のための財政調整基金等を見込んでいます。

⑥ 地方債

地方債については、新市基本計画等における主要事業の実施のため、普通建設事業に充てる通常債などを見込んでいます。

⑦ その他の歳入については、これまでの実績の推移等を勘案して推計しています。

(歳出)

① 人件費

人件費については、定員適正化計画を踏まえ、合併後の退職者の補充を抑制することによる一般職職員の減少及び合併による特別職職員の減少を見込んで推計しています。

② 物件費

物件費については、これまでの実績の推移を踏まえ、事務の効率化などにより経費は削減していくとして推計しています。

③ 扶助費

扶助費については、これまでの実績の推移を踏まえ、今後の高齢者福祉への対応等を見込んで推計しています。

④ 補助費等

補助費等については、これまでの実績の推移を踏まえ推計しています。

⑤ 公債費

公債費については、これまでに借入れた地方債に係る償還予定額に、新市基本計画に基づく事業などの実施に伴う合併特例債や新たな地方債の償還見込額を加えて推計しています。

⑥ 積立金

積立金については、これまでの実績の推移等を踏まえ推計しています。

⑦ 繰出金

繰出金については、特別会計などへのこれまでの実績の推移等を踏まえ推計しています。

⑧ 普通建設事業費

普通建設事業費については、新市基本計画等における主要事業に係る普通建設事業及びその他の普通建設事業を見込んで推計しています。

なお、この財政計画は、今後の経済の動向や、更なる行財政改革などによる国庫支出金制度及び地方交付税制度等の改正があった場合、その影響を受け、見直しや調整を行う必要が生じることが予想されます。

1 歳入

(単位：百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	計
地方税	14,981	14,741	14,397	14,496	14,281	14,399	14,465	14,291		14,096	13,791	13,767	13,741	13,345	13,328	13,314	211,433
地方譲与税	439	408	391	388	364	348	332	348		345	347	347	347	347	347	347	5,445
利子割交付金等交付金	1,498	1,437	1,425	1,375	1,286	1,367	1,512	2,323		2,063	2,234	2,462	2,805	2,805	2,805	2,805	30,202
地方交付税	4,699	5,275	5,878	6,305	6,199	6,037	5,940	6,058		5,300	5,183	5,157	4,814	4,814	4,814	4,814	81,287
分担金及び負担金	1,119	1,163	1,182	1,162	1,214	1,514	1,212	1,211		1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	17,477
使用料及び手数料	520	586	560	574	697	561	557	580		452	580	580	580	580	580	580	8,567
国庫支出金	2,507	6,628	3,983	3,827	3,812	3,873	4,075	4,385		4,552	4,592	4,790	4,309	3,956	3,954	3,952	63,195
県支出金	2,415	2,232	2,361	2,320	2,419	2,858	2,460	2,555		3,032	2,798	2,919	2,626	2,411	2,409	2,408	38,223
繰入金	989	391	396	503	574	643	894	722		2,213	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	15,371
地方債	3,708	3,405	5,174	2,729	3,861	4,031	4,252	3,363		2,787	6,271	7,678	4,357	2,300	2,300	2,300	58,516
諸収入・その他	2,941	1,521	1,744	3,355	3,424	2,350	2,630	2,422		1,306	1,324	1,318	1,318	1,318	1,318	1,318	29,607
歳入合計	35,816	37,787	37,491	37,034	38,131	37,981	38,329	38,258	0	37,246	39,561	41,459	37,338	34,317	34,296	34,279	559,323

2 歳出

(単位：百万円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	計
人件費	7,160	7,235	6,884	6,705	6,771	6,670	6,675	6,287		5,766	5,295	5,503	5,558	5,317	5,317	5,317	92,460
扶助費	3,712	3,931	5,265	5,580	5,654	5,833	6,399	6,627		7,059	7,104	7,152	7,203	7,258	7,313	7,375	93,465
公債費	4,684	4,309	4,083	4,526	4,506	4,521	4,506	4,506		4,628	4,534	4,402	4,276	4,192	4,607	4,801	67,081
物件費	4,798	4,972	5,110	5,335	5,332	5,395	5,585	5,736		7,478	6,710	6,801	6,733	6,710	6,710	6,710	90,115
維持補修費	236	235	221	213	201	222	234	226		155	276	276	378	366	366	366	3,971
補助費等	2,714	4,053	3,401	2,508	2,469	2,379	2,688	3,291		3,467	3,118	3,202	3,307	3,361	3,413	3,469	46,840
繰出金	3,364	3,136	3,201	3,312	3,539	3,603	3,691	4,105		2,860	3,414	3,427	3,390	3,316	3,334	3,353	51,045
投資・出資・貸付金	478	545	268	338	324	377	502	445		453	2,052	2,213	2,641	311	353	417	11,717
積立金	196	43	2,400	1,671	1,876	1,521	559	599		174	400	400	400	400	400	400	11,439
普通建設事業費	7,556	8,180	4,045	4,155	5,704	5,608	6,215	4,654		5,206	6,658	8,083	3,452	3,086	2,483	2,071	77,156
歳出合計	34,899	36,639	34,878	34,343	36,376	36,129	37,054	36,476	0	37,246	39,561	41,459	37,338	34,317	34,296	34,279	545,289

※平成20年4月1日榛原郡川根町と合併